

各国は軍事緊張を高める一切の行為を中止し、平和的解決に力を尽くせ ——オマーン湾での2隻のタンカーへの攻撃をめぐって——

2019年6月20日 日本平和委員会

中東のホルムズ海峡付近のオマーン湾で日本の海運会社が運航するタンカーなど2隻が攻撃を受けた事件（6月13日）をめぐって軍事的な緊張が高まっている。

この問題をめぐっては、米政権が「イランがやった」と断言。一方、イラン側はこれを全面的に否定している。そして、この地域に空母や戦略爆撃機等を派遣している米国は、17日、イラン政府による「敵対的行為」に対処するためとして、約1000人の部隊を追加派遣すると発表。トランプ大統領は18日付タイム誌で「(イランの)核兵器(保有阻止)については(軍事行動を)検討する」と述べたとされる。一方、イランは核合意で定められた濃縮ウランの在庫上限を27日に超えると発表し、革命防衛隊司令官が弾道ミサイルによる輸送船攻撃能力を誇示するなど、軍事的緊張を高める動きが強まっている。

私たちは、この事態をエスカレートさせず、平和的に解決することを求めるものである。そのためにも、関係するすべての国が軍事的緊張を高める一切の行為を中止することを、強く求めるものである。民間の船舶を一方的に攻撃する行為は、誰によるものであれ、絶対に許されない。私たちは国連を中心に公正な調査を厳正に行い責任の所在を明らかにし、国際法に基づき処罰し、問題を平和的に解決することを強く求めるものである。

いま、この地域の緊張を高める重要な要因になっている問題として、米政権による「イラン核合意」の一方的離脱と一方的な制裁強化、軍事威嚇態勢の強化がある。私たちは、米国が核合意に立ち戻り、話し合いによる平和的解決のため努力することを求めるものである。日本政府は、トランプ政権にこのことを強く求めるべきである。また、私たちは、イラン政府が核合意を厳守することも強く求めるものである。